

# 大和市DX基本方針

令和8年4月策定



Yamato City Office

# 目次

- 1 はじめに
- 2 基本方針
- 3 基本方針の位置づけ・見直し・体制
- 4 重点テーマ
- 5 フロントヤード改革の主な取組
- 6 バックヤード改革の主な取組
- 7 デジタルアクションプラン
- 8 国等の動向を踏まえた対応
- 9 (参考1) 旧指針の取組総括
- 10 (参考2) 旧指針適用期間の主な取組

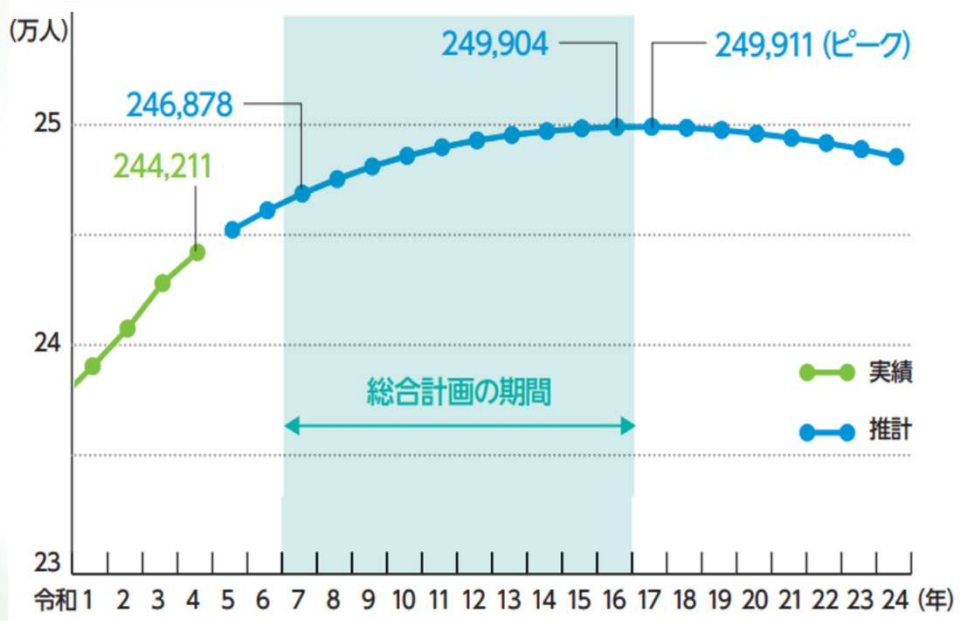
# ①はじめに

本市では、少子高齢化や多様化するニーズに対応し、将来にわたって安定的に行政サービスを提供していくことができるよう、デジタル社会を前提とした行政運営の体質となる「デジタル・ガバメント」への転換を目指すため、令和4年度に大和市デジタル・ガバメント推進指針(適用期間:令和7年度末まで)を策定し、当時は十分に浸透していなかったDXへの理解を深めながら、AI等の新しいデジタル技術の導入や行政手続のオンライン化の拡充などに努めてきました。

一方で、その間にも全国的に出生率の低下等はさらに進行し、令和7年4月を始期とする第10次大和市総合計画において示すように、本市においても令和17年度には人口減少に転じると推計(下図参照)されるなど、働き手不足の時代等に備えるためにデジタル技術等の活用の必要性は一段と高まりを見せています。

このような社会情勢のなか、本市では、進化の著しいデジタル技術の動向等にフレキシブルに対応しつつ、その活用をすべての施策を進めるうえで推進するため「大和市DX基本方針」を策定し、持続可能な社会の実現を目指しながら、デジタル化、またその先のDXによる恩恵を誰しにも享受いただけるよう、引き続き取り組んでまいります。

大和市の人口推計(第10次大和市総合計画抜粋)

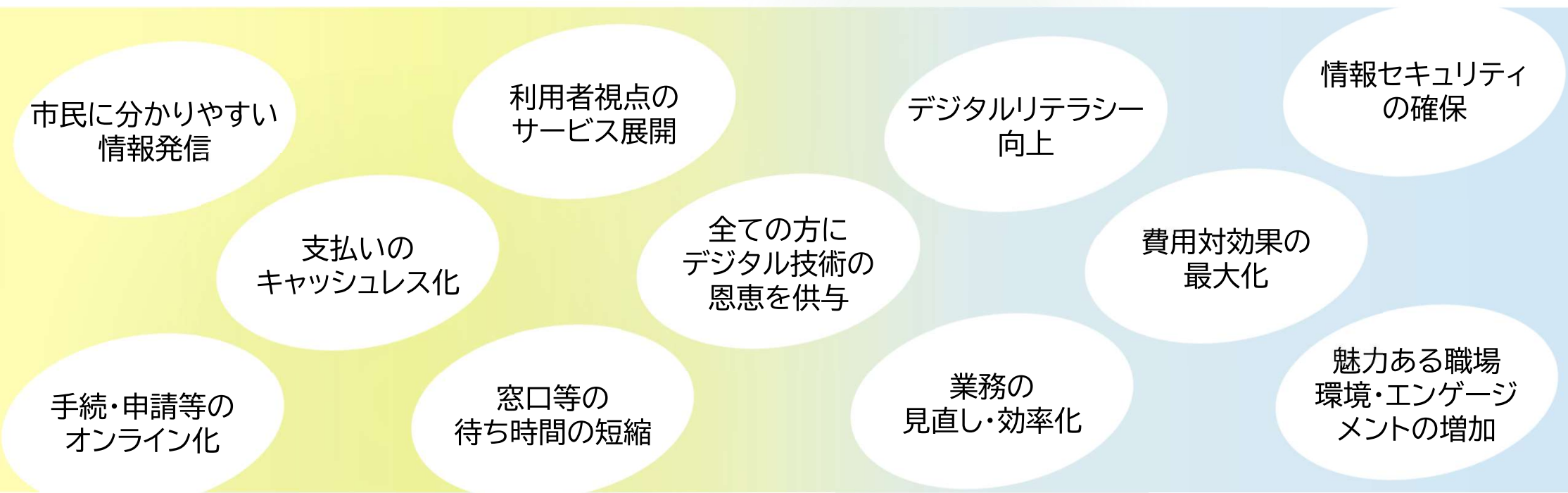


## ② 基本方針

### ◆ 基本方針

従来の手法にとらわれず、市民サービスの質的向上や職員の行動変容を伴う業務改善をデジタル技術を効果的に取り入れながら推進します

### ◆ 目標群



市民に実感いただきたいこと

職員に必要な意識・知見

### ③ 基本方針の位置づけ・見直し・体制

#### 基本方針の位置づけ

基本方針は、「第10次大和市総合計画」に掲げる目標及び施策の実現に向け、共通姿勢となる「デジタル技術等の活用」を推進するための基本的な方向性を示すものです。

また、官民データ活用推進基本法第9条に定められた「市町村官民データ活用推進計画」として位置づけるものとします。

#### 見直し

国等の方針やデジタル技術の動向などに応じて、適宜見直しを行います。

#### 推進体制

副市長、市長室長、未来政策部長、総務部長をもって組織する大和市デジタル推進委員会において、基本方針に基づく取組の推進を行います。

事務局：未来政策部デジタル戦略課

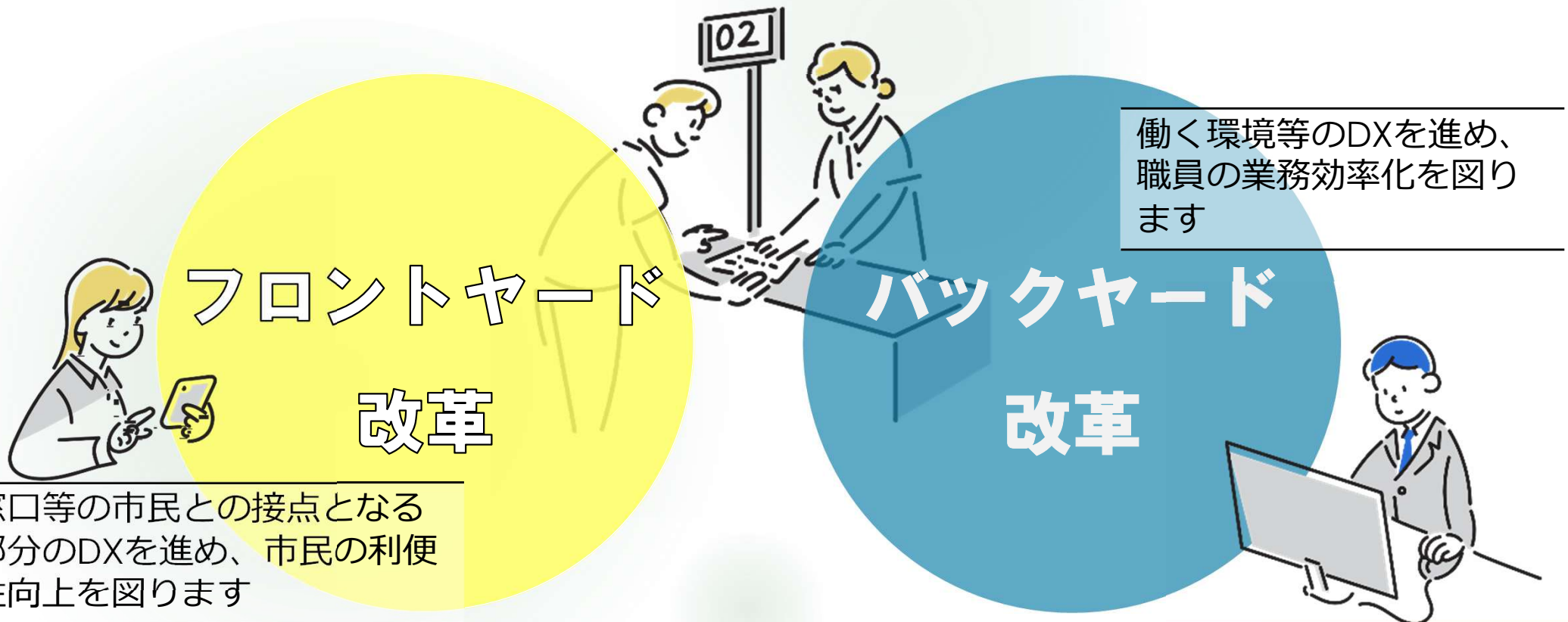
基本方針における取組は、本市のあらゆる施策に関わるものであり、一人ひとりの職員がデジタルリテラシーを高めながら、主体的に進めていきます。

## ④ 重点テーマ

基本方針に掲げた目標群の実現に向け、**フロントヤード改革**、**バックヤード改革**の2つのテーマを軸として取組を推進します。

### ◎ 推進にあたってのポイント

- I. 限られた財源及び人的資源を最大限に有効活用するため、**業務プロセスの見直しと投資効果の最大化**を図ることで、無駄のないDXを進めます。
- II. 市民の大切な情報等を守るため、**セキュリティの確保を徹底**します。



## ⑤ フロントヤード改革の主な取組

### 行かなくてよい窓口の推進



24時間365日、時間や場所にとらわれることなく、必要な手続等を行えるようにします。

- 行政手続のオンライン化のさらなる推進
- コンビニエンスストアで取り扱う証明書の拡充
- 市税等のオンライン支払方法の充実（eL-QR等）
- 情報発信、公開データなどの充実 ...etc.

**Point**

旧指針において行政手続のオンライン化を推進し、本市が年間240件以上受け付けている手続のオンライン化率は、令和3年度末では33%でしたが令和7年度末までに91%まで上昇しています。  
※法令等により困難なものを除く。

### 窓口のデジタル活用の推進



デジタル技術を活用した窓口の改善を推進します。

- デジタル時代に対応した窓口の検討（窓口DX）
- 書かない窓口の充実や窓口のセルフ化
- 事前予約による待ち時間の短縮 ...etc.

**Point**

デジタルに不慣れな方がお困りになることがないようにこれまでどおり窓口対応の維持充実に努めていきます。

広く普及したマイナンバーカード※を利活用しながら取り組んでいきます。  
※大和市の保有率：80.1%（令和8年1月末時点）



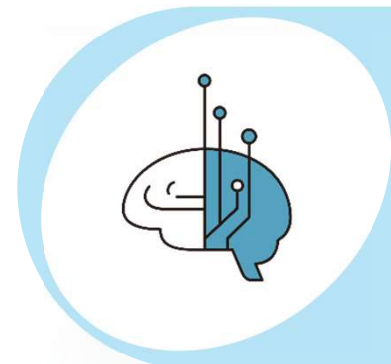
## ⑥ バックヤード改革の主な取組



### 働く環境のデジタル化

デジタル技術を活用した魅力ある職場づくりを推進します。

- 文書管理（決裁）のデジタル化等によるペーパーレス化の推進
- 国が主導する自治体情報システムの標準化、共通化等を踏まえた最適なシステム調達の推進
- 働き方改革やBCP対策につながる在宅勤務（テレワーク）の推進 ...etc.



### AI技術等の活用推進

AI等の新しい技術を業務に取り入れ、業務効率化を図ります。

- 生成AI等のAI技術の活用推進
- RPA（Robotics Process Automation）の活用推進 ...etc.



### デジタル人財の育成

“デジタルリテラシーを備え、その力を大和市のために能動的に発揮する人財※”  
の育成を図ります。

※大和市のデジタル時代に対応する人財（職員）像

- 大和市人財育成マネジメント方針に基づく研修や行政手続のオンライン化などの実践的な取組をとおした意識の向上、知識・スキルの習得 ...etc.

## ⑦ デジタルアクションプラン

新しいデジタル技術等を取り入れた市民サービスの向上や職員の業務効率化を着実に進めていきます

令和8年度

- ◆ 粗大ごみのオンライン申請時におけるキャッシュレス支払い機能の実装
- ◆ 公共施設予約システムのリニューアル
- ◆ 職員用パソコンのネットワーク接続のワイヤレス化
- ◆ 消防通信指令業務の4市連携による広域化、マイナ救急の本導入
- ◆ 職員の在宅勤務（テレワーク）の本導入
- ◆ eL-QRによるオンライン納付可能な税・料の拡充
- ◆ コンビニで発行できる証明書の拡充（戸籍関連）

令和9年度

- ◆ 自治体情報システムの標準化
- ◆ 建築概要書のデジタル化及びタッチパネル設置による台帳閲覧等のセルフ化

令和10年度

- ◆ PMH（パブリックメディカルハブ）による予防接種予診等のオンライン化
- ◆ 窓口DX SaaS等を利用した窓口のデジタル化
- ◆ コンビニで発行できる証明書の拡充（税証明）
- ◆ 職員のタレントマネジメントのシステム化
- ◆ 職員間チャットツールの展開
- ◆ 校務支援システムの共同調達 etc.

検討課題  
検討課題

令和9年度以降について

検討課題をはじめとしたシステムの導入を柔軟に検討していきます

## ⑧ 国等の動向を踏まえた対応

- ◆ 国（総務省）の発する「自治体DX推進計画」では、地方自治体がDXに関して取り組むべきことが示されています。
- ◆ 当該計画は随時更新されることから、十分に注視をしつつ最新の情報を本市の取組に反映をしていきます。

### 自治体DX推進計画に掲げる重点取組事項

令和8年1月時点

#### ■ 各自治体においてDXを進める前提となる考え方

- ① BPRの取組の徹底
- ② 自治体におけるシステム整備の考え方
- ③ オープンデータの推進・官民データ活用の推進

#### ■ 自治体におけるDXの推進体制の構築

- ① 組織体制の整備
- ② デジタル人材の確保・育成
- ③ 計画的な取組
- ④ 都道府県と市区町村の連携による推進体制の整備

#### ■ 重点取組事項

- ① 自治体フロントヤード改革の推進
- ② 地方公共団体情報システムの標準化
- ③ 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化等の推進
- ④ 公金収納におけるeL-QRの活用
- ⑤ マイナンバーカードの取得支援・利用の推進
- ⑥ セキュリティ対策の徹底
- ⑦ 自治体のAIの利用推進
- ⑧ テレワークの推進

#### ■ 自治体DXの取組とあわせて取り組むべき事項

- ① デジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化
- ② デジタルデバイド対策
- ③ デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し

国の自治体DX推進計画は、当初令和7年度末が計画期間の終期となっておりましたが、ベースとなるデジタル社会の実現に向けた重点計画は計画期間が設定されておらず整合性を図る観点から計画期間は廃止され、5年間を目途に取組スケジュールを示し、以後、毎年度1年ずつ取組スケジュールを更新（延長）していくこととされています。

 本市では、これらの取組を着実に進めてまいります

## ⑨（参考1）旧指針の取組総括

大和市デジタル・ガバメント推進指針（令和4年度から令和7年度）において重点目標として定めた取組は、次のとおり実施または達成をしました。

重点目標	取組	主な実施事項、達成状況
利用者視点に立った行政サービス	行政手続のオンライン化	✓ 処理件数の多い（年間受付240件以上）手続及び市民の利便性の高い手続を中心にオンライン化を実施
	民間のデジタルサービスを活用した利便性向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 市ホームページのリニューアルを実施</li> <li>✓ 市公式LINEアカウントの機能充実</li> <li>✓ 公開型地図情報サービスでの公開情報の充実</li> <li>✓ 窓口やイベント等のオンライン予約の充実</li> <li>✓ 市民課窓口等における支払いのキャッシュレス化</li> </ul>
	オープンデータの推進	✓ 国の標準フォーマットによるデータ公開、充実
行政事務のデジタル改革	情報システムの標準化・共通化	✓ 自治体標準システムを一部稼働（全体は令和9年度へ延期）
	業務効率化に資するシステム、AI・RPA等の利活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ RPA、AI-OCR等を活用した業務効率化を実施</li> <li>✓ 生成AIの利活用を開始</li> </ul>
	データの利活用（EBPM）	✓ 研修等を通じたEBPMの浸透
デジタル化を支える基盤の確立	情報セキュリティ対策の推進	✓ 訓練や研修、監査を通してセキュリティの確保を徹底
	デジタル化に対応する人財の育成	✓ 全職員を対象としたデジタルリテラシー研修を実施するなど、中長期を見据えた研修を展開
	デジタルデバイドの解消	✓ 国のデジタル活用支援事業を活用したスマホ講習会等を開催

## ⑩（参考2）旧指針適用期間の主な取組

さまざまなデジタル技術等の取り入れを推進してきました

令和4年度

- ✓ 電子申請システムにキャッシュレス決済機能を実装し、各種証明書のオンライン取得を可能に
- ✓ 公開型GISで道路舗装図情報を公開
- ✓ 地域医療機関による市立病院のMRIやCT等の高度医療機器のオンライン予約を可能に

令和5年度

- ✓ 市公式LINEアカウントの機能充実、LINEを主とした情報配信を開始
- ✓ 電子契約の開始
- ✓ 生成AIの職員利用を開始
- ✓ 大和駅・中央林間駅にデジタルサイネージを設置

令和6年度

- ✓ 市ホームページのトップページをリニューアル
- ✓ 公立保育園における保護者連絡のスマホアプリ化、登園管理等のICT化
- ✓ 小中学校における保護者連絡のスマホアプリ化
- ✓ スマホを活用した災害現場の動画伝送「LIVE119」の導入
- ✓ 特定保健指導においてオンライン市民面談を開始
- ✓ 職員の在宅勤務（テレワーク）の試行を開始
- ✓ 公開型GISで開発許可マップを公開
- ✓ 市立病院に手術ロボット「ダビンチ」を導入、住居表示システムの導入

令和7年度

- ✓ 放課後児童クラブにおける保護者連絡のスマホアプリ化、登所管理等のICT化
- ✓ 道路台帳の電子化及び、タッチパネル等設置による台帳閲覧等のセルフ化
- ✓ 文書管理（決裁）の電子化
- ✓ 議会のタブレット導入によるペーパーレス化
- ✓ 災害発生時等における被害状況調査等のデジタル化
- ✓ 公開型GISで選挙マップ、都市計画の適正化情報等を公開